

## 育児支援施設のより良い連携を目指して — 世田谷区玉川地区を例として —

合同臨地訓練報告 第4チーム：信 濃 有 美・須 藤 紀 子・高 田 紀 子・鷹 箸 右 子  
野 原 真 理・比 嘉 陽 子・福 田 邦 子・前 田 清 美  
築 場 玲 子・脇 坂 美 和 子  
指 導 教 官：西 田 茂 樹・加 藤 則 子・野 田 順 子・綿 引 信 義

より良い育児を実践するためには、育児支援施設の連携が不可欠だが、多くの施設は必ずしもうまく連携が取れているとは言い難い状況である。そこで、各育児支援施設の職員に、子育てにおけるより良いネットワークづくりを目指して調査した。その結果、関係施設の職員が日頃感じている問題には、保健所での対応がすぐにでも可能なものがあり、今後の保健所がより良い育児支援施設のネットワーク形成にあたって活躍出来る可能性が示唆された。

### I. はじめに

近年、少子化・核家族化など社会構造の変化により、子どもと家庭をとりまく環境が大きく変化してきている<sup>1)</sup>。都市の希薄化した人間関係、地域の子育て環境の機能低下が憂慮されている現状の中では、母親の職業の有無に関わらず社会的に子育てを支えるシステムが求められている。そのために、地域での様々な社会資源の利用や関係機関の連携の必要性が指摘されている<sup>2)</sup>。

しかし現状では、都市地域において様々な育児支援施設が連立しながらも、それぞれの施設はなかなか連携出来ない状況にあると言われている<sup>3)</sup>。

そこで、育児支援のより良い連携を目指して、連携の現状と今後の可能性について検討した。

### II. 目的

育児支援の、より良いネットワークづくりへの提言に資することを目的とする。

### III. 対象と方法

#### 1. 世田谷区玉川保健所管内の概況

調査は、東京都世田谷区玉川保健所管内で実施した。世田谷区は人口76万2,007人(1995年1月1日現在)と23区の中で最も人口が多い地域である。玉川保健所管内の1995年1月1日現在の総人口は、18万5,105人(男89,975人、女95,130人)で、年少人口は12.7%、出生率は8.1である。

#### 2. 調査対象

玉川保健所管内の育児支援施設で、直接子どもと接している職員を調査対象とした。対象施設は、16保育所、19幼稚園、6児童館、13学童クラブ、1保健所、1福祉事務所すべてで56施設である。なお、今回の調査で対象とする子どもは、0～12歳とした。

### 3. 調査方法

自記式無記名のアンケート用紙によって調査した。

### 4. 調査内容

日頃接している子どもの保健衛生上の問題点、過去の育児支援施設の間での連携の経験や内容、今後連携を進める上で必要だと考えられること、保健所への期待などについて調査した。

### IV. 調査結果

調査対象者となった551人中、回答者は483人(回収率87.7%)である。回答者の性別は、男性は43人(8.9%)、女性は437人(90.5%)、性別不明3人で、女性が大半を占めた。

#### 1. 調査対象者の属性

##### 1.1 施設別職員数、及びその年齢構成

全回答者のうち、保育所と幼稚園を合計した職員が383人で、全回答者の約8割を占め、そのうち20～29歳が205人(53.3%)で過半数を占めた。一方、児童館、学童クラブ、保健所、福祉事務所の職員では、30～39歳と40～49歳の職員が7割を越えた。

##### 1.2 施設別職種別構成

今回調査した対象のなかでは、保母・保父と幼稚園教諭の2職種が367人と、全体の75.9%を占めた。

#### 2. 子どもの保健衛生上の問題について

子どもの保健衛生上の問題を50項目あげ、仕事上接していて気になっていることを、選択させた。

保育所と幼稚園では、夜ふかし・偏食等(基本的な生活習慣)について問題を感じている人が多く、児童館、学童クラブは、基本的な生活習慣に加えて、親子関係等(対人関係)にまで問題の認識が広がっていた。また、保健所と福祉事務所では、親子関係・虐待等(対人関係)や家族の結束・地域での孤立(社会環境)に関することをあげる人が多かつ

た。

全体的には、「アトピー」、「疲れやすい」「親子関係」をあげている人が多かった。

### 3. 育児支援施設の連携について

今後の育児支援施設のより良いネットワークづくりのために、連携対象として調査対象の6施設に「総合福祉センター」と「児童相談所」を加えた8施設に対する、過去の連携経験について尋ねた。なお、自分の勤務先以外の施設についてのみ回答を依頼した。

#### 3.1 各施設に対しての連携の有無

過去の連携先として多いのは、総合福祉センターで18.4%、次に保健所で12.0%であった。少ないのは幼稚園で2.7%、学童クラブ5.9%であった。全体的に連携経験は多くなかった。

#### 3.2 連携の主な内容

連携の主な内容は、総合福祉センターには、障害児や発達遅れの遅れに関する相談が、保健所には環境衛生に関する相談が多かった。また、福祉事務所は保健所と、親の問題、虐待などについて連携していた。

#### 3.3 「連携なし」の理由

どの施設の職員も連携しなかった者が約8割いた。その理由は、「その施設に相談する問題がなかった」が最も多かった。また、「窓口がわからない」ということを理由にあげている人が、全ての施設に対して少ないながらもいた。

### 4. 今後の連携のために必要なこと

いずれの施設でも、今後の連携のために必要なこととして、「気軽に連絡や相談がしあえる関係になる」が最も多く、次いで「関係機関どうして話し合う場がある」があがっていた。また、幼稚園と学童クラブでは、「相談窓口の明確化」をあげる職員も多かった。

### 5. 保健所の育児支援事業の認識

保健所以外の職員に保健所の育児支援事業の7項目、「育児についての相談」「発達に関する相談」「健康に関する相談」「栄養に関する相談」「歯科に関する相談」「心の問題に関する相談」「乳幼児家庭訪問」を知っているかどうかたずねた。保健所の事業を一つでも「知っている」と答えた人は、全体では91.2%であった。育児についての相談が最も高く63.7%、心の問題に関する相談は最も低く30.9%であった。施設別にみると、児童館では認識が高く、全ての項目を5割以上が認識していた。幼稚園では、どの項目についても認識が一番低かった。

### 6. 保健所の育児支援に対する期待について

保健所以外の職員に自由記載を求め、その内容をKJ法<sup>4)</sup>で分析した結果、「職員の対応の改善」、「業務内容の改善」、「専門的相談・知識の提供」、「気軽に相談できる体制づくり」、「率先した連携づくり」、「母親への育児支援」、「在宅育児支援」などがあがっていた。

## V. 考察

### 1. 職員が感じている子どもの保健衛生上の問題

今回の調査では、保育所・幼稚園の職員では、「アトピー」、「基本的な生活習慣」など、子ども自身の問題をあげる人が多かった。それに対し、児童館・学童クラブの職員では、子ども自身の問題だけでなく「親子関係」など対人関係にまで認識が広がっていた。さらに、保健所・福祉事務所は、子どもをとりまく環境や地域にまで広がる傾向があった。これは、対象とする子どもの年齢が異なるという基本的違いとともに、各施設が育児支援に対して異なる角度から関与していることを裏付けている結果だと思われる。

なお、「夜ふかし」「疲れやすい」の2項目が保育所、幼稚園、児童館、学童クラブで上位にあがっていた。これは「この10数年間に“疲れた”と思う子どもが急増している<sup>5)</sup>」という指摘を裏付ける結果となった。特に「夜ふかし」は、大人的生活パターンの影響を受けている子ども達の存在を示唆するものであったと考えられる。また、最近の子供が「疲れやすい」と認識している職員が多かったことは、大人の望み（早期教育等）を子供に押しつけているため、子供の好みや自主性をばみ、それが「疲れやすい」ということにつながるのではないかと思われた。以上の事から、今後、子どもがいきいきと育つための方法について、各育児支援施設で問題を共有化して、より良い支援方法を考えていく必要があると考えられた。

### 2. 育児支援施設どうしの連携について

各施設の連携は、その施設が主として行っている事業によって当然のことながら連携の内容は異なっていたが、施設やその対象とする年齢を問わず、共通認識を持って健康問題に対して支援していく体制の整備が望まれる。本来、連携先の施設の役割を把握して連携をとるべきであるが、中には本来その施設に相談すべきでない内容も含まれていた。今後、より良い連携を推進してゆくためには、まずお互いの役割を認識し、窓口業務を明確化して、連携をとってゆく必要があると考えられた。

### 3. 関係施設が連携するために必要だと考えるもの

「気軽に連絡や相談が出来る関係」を各施設とも第1位にあげているということは、より良い育児支援を実践していくための、密接な関係をどの施設も望んでいることのアラわれではないかと思われた。

過去の連携の度合いでみると、連携をとっていた施設は、次の段階として、「同じ場で話し合う」ということを求めており、過去、あまり連携をとった経験のない施設は「相談窓口の明確化」の必要性があげられた。

今後、それぞれの施設が子育てに関して具体的にどのように支援できるのかについて、事業内容を確認し直すことにより、連携の広がりがでてくると考えられる。

「施設や職種を問わず気軽に参加できる勉強会」も上位にあげられていたが、これは各施設が抱える問題の共有化

を図りたいということのあらわれだと推察される。今回、「日頃子どもと接していて気になっていること」として、いずれの施設でも問題点として多くの職員が取りあげていた「アトピー」は、勉強会で最初に取り組む課題としては適当ではないかと思われる。

#### 4. 保健所の事業の認識と保健所への期待

福祉事務所は、虐待や親の保育能力など親の精神的問題について保健所と連携をとって解決を図っていた。その一方で、保健所の事業の中で「心の問題に関する相談」が全回答者の約3割しか認識されていなかった。このことは、今後保健所の機能を有効に発揮するために、保健所の事業のPR、特に心の問題に関する相談事業についての周知が必要だと考えられた。

今後、保健所管内の育児施設がより良い育児支援を行なうために連携をとってゆくことが期待されるが、保健所はそのネットワークに、疾病の予防などの問題だけでなく、幅広い問題について、まず身近な相談できる機関としての機能を発揮することが必要とされていると思われた。

### VI. 結 論

育児支援施設の今後の連携を目的として、各育児支援施設の職員に、子供の保健衛生上の問題についての認識の現状、各施設間の連携の実態、および保健所への期待などについて調査を行った。その結果、現状においては各育児支援施設の間では連携が取れているとはいえない状況がうかがわれた。しかしながら、保育所や幼稚園などの育児支援

施設の職員は、「アトピー」のような保健所がすぐにでも対応が可能なことを重要な問題として認識していることが明らかになった。

なお、今回の調査結果の報告を、平成8年11月末に玉川保健所で実施したが、これが機会となり、管内の育児支援施設の連携が発展することを心より願っている。

#### 謝 辞

本研究に多大なご協力を頂きました。世田谷区玉川保健所の吉村所長、小田係長、富田保健婦をはじめ、この度の調査に快くご協力下さいました関係施設職員の皆様に深く感謝申し上げます。

#### 参 考 文 献

- 1) 市来愛子：母子保健計画の基本的なあり方。地域保健, 27(6)：23-35, 1996
- 2) 丹羽洋子：育児体験の欠落と育児情報の氾濫で迷う母親たち。公衆衛生情報, 4：26-27, 1993
- 3) 田中ひろ子：子育て支援の実態。公衆衛生, 59(6)：387-391, 1995
- 4) 川喜田二郎：発想法—創造性開発のために—。中公新書
- 5) 日本の子供を守る会編：子ども白書。72-73, 1996年版, 草土文化社
- 6) 文部・厚生・労働・建設4大臣合意：今後の子育て支援のための施策の基本的方向について(エンゼルプラン), 平成6年12月16日
- 7) 高野陽：これからの母子保健活動。地域保健, 27(6)：4-15, 1996